

教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発 —平成26年度総合的な教師力向上のための調査研究事業報告—

齋藤陽子, 久世 均, 佐々木恵理

岐阜女子大学 文化創造学部

(2015年11月20日受理)

Development of a teacher education curriculum to correspond to an educational problem —Research business report for the overall teacher power improvement in fiscal year 2014—

Department of Cultural Development, Faculty of Cultural Development,
Gifu Women's University, 80 Taromaru, Gifu, Japan (〒501-2592)

SAITO Yoko, KUZE Hitoshi, SASAKI Eri

(Received November 20, 2015)

要 旨

教育委員会, 短期大学と大学・大学院と連携し, 現職教員が学びやすいカリキュラムと教育方法(理論と実践の融合), さらに, 理論と実践の往還を活かした協働演習・協働授業(共創社会)を行うことにより, 力量ある, より実践的な現職教員の資質向上が可能になる。

本研究では, 教育委員会等との連携した大学・大学院における実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行について研究したので報告する。¹⁾

<キーワード>教員養成, カリキュラム, 教育方法, 資質能力向上, 教育委員会

1. はじめに

平成24年8月28日付の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」では、「これからの社会で求められる人材像を踏まえた教育の展開や学校現場の諸課題への対応を図るためには, ①社会からの尊敬・信頼を受ける教員, ②思考力・判断力・表現力等を育成す

る実践的指導力を有する教員, ③困難な課題に同僚と協働し, 地域と連携して対応する教員が必要である。」と述べている。また, 「そのためには, 教育委員会と大学との連携・協働により, 教職生活全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための一体的な改革を行う必要がある。また, 修士レベルの教員養成の質と量の充実を図るため, 修士課程等の教育内容・方法の改革を推進する仕組みを

早急に構築する。」とも述べている。

更に、平成25年3月29日付で、大学設置基準及び短期大学設置基準の一部が改正され、大学における創意工夫により、より多様な授業期間の設定が可能になった。特に、講義とフィールドワークを組み合わせた授業科目の実施やサービス・ラーニングの導入等による弾力的な学事暦の設定が可能となり、短期大学や大学を卒業し、実際に教員として実践しながら、大学や大学院に入学し、土日等を通じて理論的な学修を行うことが可能になった。

現在の教職課程の課題として、大学の教員の研究領域の専門性に偏した授業が多く、学校現場が抱える課題に必ずしも十分対応していないことが指摘されている。そこで、学校現場における実践力・応用力など教職に求められる高度な専門性を育成するためには、学校教育における理論と実践との融合を強く意識し、理論と実践の往還という観点から体系的な教育課程を編成することが特に重要となる。

また、現在の教育職員免許法は、教科に関する科目、教職に関する科目等の所定単位を修得することにより教員免許が授与されることとなっており、個々の単位を修得した学生が本当に教員として必要な力を身に付けたかどうかは、各科目を選択して履修するそれぞれの学生に任されている。今後の、教員養成教育の改善に取り組む大学では、このような学習者依存型の教員養成ではなく、教員養成課程のプログラム全体で学生の力量を保証しようと取り組むことが重要である。

教員の資質向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査の集計結果(平成22年8月)によると、必要とされる教員の資質能力の充足度において、教育委員会からは、教材解釈の力(35.8%)が一番不足して

いると回答しているが、教職課程を有する大学では、対人間関係能力(54.4%)が一番不足していると回答している。つまり、教育委員会と大学とでは、必要とされる教員の資質能力において意識の違いがあるということである。また、教員養成の課題として、担当する大学教員の学校現場の経験が不十分(60.8%)とも指摘されている。

既に、本学では、短期大学を卒業し、幼稚園・小学校教諭2種免許を取得した学生が、幼稚園や小学校の講師等として働きながら、勤務している学校や幼稚園等における実践で生じた指導上の疑問に答えることや課題についての討論を行うなどの事例研究、模擬授業、授業観察・分析、ロールプレイング、現場における実践活動・現地調査(フィールドワーク)等のデュアルシステムによる教育方法を積極的に開発・導入することにより、現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法を設計し、実践している。

そこで、これらの短期大学から大学院までの体系的なカリキュラムや理論と実践の往還という観点における理論と実践の融合カリキュラムについて、教育委員会、短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討委員会を設置し、教員養成における学生の知識・技能及び活用力・創造的・探究力等の力量の変化を評価する手法を開発するとともに、教育委員会等と連携した大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行を課題としてその実践を試みた。

本研究では、これまでの実績をもとに、教育委員会等との連携した大学・大学院における実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行を進めた。

2. 研究目的

教育を取り巻く社会状況の変化等の中で、学校現場には、子供たちの学ぶ意欲の低下、自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校などの深刻な状況等々、様々な教育課題が生じてきている。これらの変化や諸課題に対応し得るより高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められるようになってきた。

そこで、このように力量ある、より実践的な教員の養成のためには、教育委員会等と大学・大学院と連携し、現職教員の特色を活かしたカリキュラム（理論と実践の融合）を構成し、理論と実践の往還を活かした協働演習・協働授業を行うことにより、力量ある、より実践的な教員の養成が可能となる。さらに、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を図る事が必要となる。

本事業では、現状の取り組みで課題となってきた、教育委員会等と連携した大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修

カリキュラムの開発・試行し、図1に示すように、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を次のように図った。

3. 具体的な内容

(1) 機関共同の評価検討協議会

これらの短期大学から大学院までの体系的なカリキュラムや理論と実践の往還という観点における理論と実践の融合カリキュラムについて、教育委員会等や短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討協議会を設置し、教員養成における学生の知識・技能及び活用力・創造力・探究力等の力量の変化を評価する手法を開発するとともに、大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行した。

(2) 実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発

算数の授業の中で、教師が物事を論理的に児童に伝えていくことが必要である。教師の授業での説明や表現の指導方法を検討し、児童の正しい知識の定着に繋がる事が期待できる点で意義があることは本学における研究で明らかになっている。

そこで、平成26年度より、大学の科目に、「教職リサーチⅠ・Ⅱ」、大学院の科目に「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」を創設した。この科目では、学習指導資料や基礎研究資料から理論を学び、授業での教師と児童の言語活動及び行動に焦点をあてた授業分析を通して課題を見出し、教育実践の改善を図った。

さらに、大学院の科目では、言語活動等に焦点をあてた授業実践を継続的に行う中で、児童の習得の程度や教師の実践を振り返ることが必要である。例えば、第1回の授業実践のあとに、間隔をあげ授業を撮影し、言語活

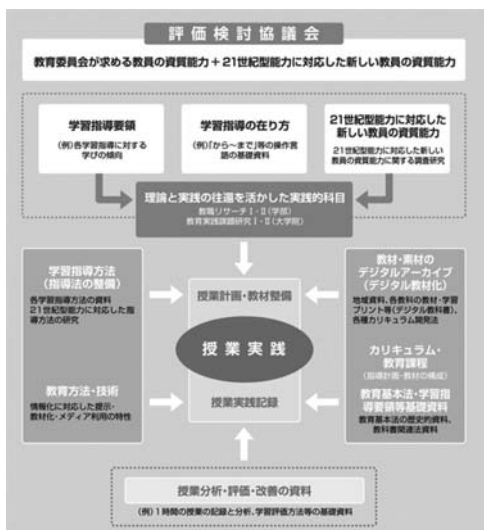


図1 本事業の概要

動の変化を調査することによって、望ましい指導の方法を試行した。

これらの実践的科目を行うための、基礎資料、教材、学習指導方法、カリキュラム、授業分析・評価・改善についての教育実践研究資料の構成について調査研究した。

(3) 教員の力量を客観的に評価

本学では、既に「思考力を高める言語活動指導の手引き」を作成し、それに基づいた教育実践研究を展開する準備を進めている。これは、教師や児童のコミュニケーションの分析など行動カテゴリーの研究をもとに、小学校の算数授業における教師と児童の言語活動及び行動に焦点をあてた行動カテゴリーの分析手法である。そこで、大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの中に、実際の授業で、教師の学習者に対する問いかけや発話、児童の発言に対する教師への応答や対応について、一斉授業の言語活動を評価する行動カテゴリーを作成することによって、客観的に評価することを可能にし、数量的な分析を行うことが教員の力量を客観的に評価する基礎資料として有効であると考えられるため、実践しそれを立証した。

さらには、これからの教育の動向を踏まえ、これから児童生徒に求められる「21世紀型能力」に対応した教員の資質能力とはどのようなものであるのかを調査研究をした。

4. 授業実践を記録・文章化した授業分析

編入生は、短大で教育実習は行っているとはいえ、授業における指導では熟練した教師と比較するとまだまだ稚拙であり、これは経験が十分でないため、やむ得ぬところである。しかし、授業で的確な指導を行うためには、

自分の授業を振り返り、問題点を認識・自覚し、改善していくことが不可欠である。このため、勤務している小学校や幼稚園で、自分の行った教育活動をビデオ撮影し、それを視聴して、教師と児童・園児の発言や行動を文字化する。

このことにより、教師の活動（発問や指示等）とそれに対する児童・園児の反応から、教師の指示としてはどのような言語を使用すると良かったのか、的確に理解をさせる必要がある言語についての指導は適切だったか、思考したり行動したりするための時間は適切だったのかなど、授業を実施した時とは異なった冷静な視点で授業展開を検証することができる。また、行動カテゴリーを活用することにより、主観的な判断のみではなく客観的な判断をすることができ、よりその評価に信頼性をもつことができるようになる（図2）。

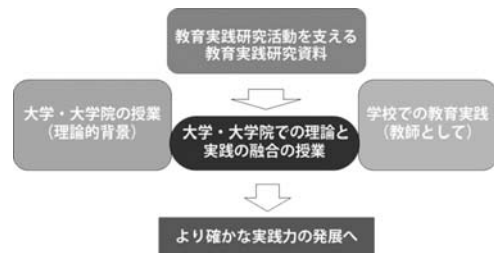


図2 現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の設計

授業記録では、教師や児童の発言を一句一語そのまま文字化するようにし、教師の癖や言語表現の不足などの問題点を明らかにするようにしている。また、映像から学習する設定環境や板書、提示物などについても問題はなかったか、教師の個別指導での動きは適切であったかなど確認することができる。

このような授業実践・記録を基にした学修により、勤務している学校現場で即時役立つ

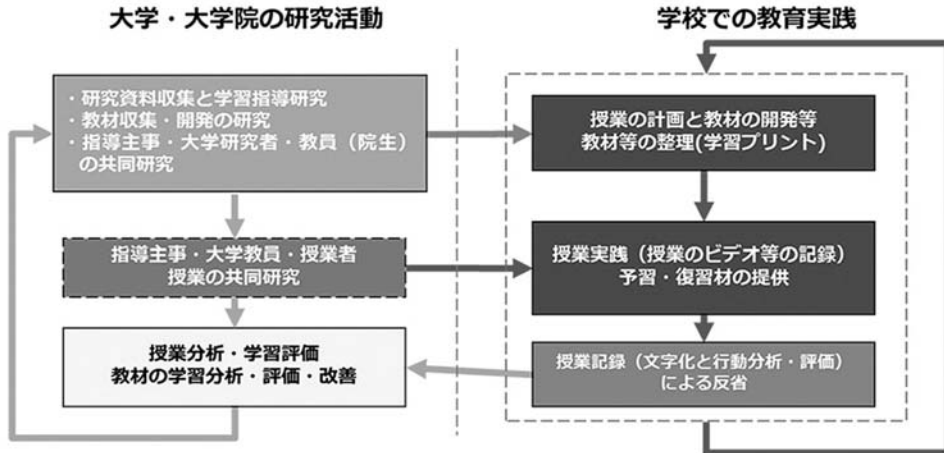


図3 理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

指導力となると考え、沖縄サテライト校では授業科目「教職リサーチⅠ・Ⅱ」, 「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」として設定している(図3)。

また、現状の教員の力量の評価システムの構成にとどまらず、本事業においては「21世紀型能力」に対応した教員に求められる資質能力についても、調査研究を行った。その結果、「21世紀型能力」に対応した教員に求められる資質能力として、これからの日本の教育が求めるICT活用の充実、次期学習指導要領の能力観、教員としての力量形成に向けた学校長のリーダーシップの必要性が明らかとなった。

5. 成果

本事業では、現状の取り組みで課題となってきた、教育委員会等と連携した大学・大学院における学校現場をフィールドとする活動等を内容とする実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行し、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を図り、その成果として次のことを得た。

①1年を通して3回の評価検討協議会を実施

し、実践的な科目を通じた学生・大学院生の養成の課題や教員の資質能力に関する調査研究について検討を行った。

②算数の授業の中で、教師が物事を論理的に児童に伝えていくことが必要である。教師の授業での説明や表現の指導方法を検討し、児童の正しい知識の定着に繋がることが期待できる点で意義があることを本学における研究で明らかにした。

③そこで、平成26年度より、大学の科目に、「教職リサーチⅠ・Ⅱ」、大学院の科目に「授業実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」を創設した。この科目では、学習指導資料や基礎研究資料から理論を学び、教師・児童の授業の教師と児童の言語活動及び行動に焦点をあてた授業分析を通して課題を見出し、教育実践の改善を図った。

④大学の科目の「教職リサーチⅠ・Ⅱ」では、自分の教授活動で使用している言葉がいかにあやふやなものであるかを認識することが大きな目的でもあり、この点については十分な達成ができたと考える。今回のこの科目の授業は、学校での勤務経験も極めて僅かな学生に、子供をよく観察するという

意味も含め、実践的研究の入り口という面でとらえていきたい。

- ⑤大学院の科目「教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」では、思考力・表現力を支える言語力の育成に焦点をあて、小学校算数の授業をテーマに行った。学習指導資料や基礎研究の理論を基に、日々の教育現場で授業実践を行い、のちに授業分析及び評価を通して授業改善を図った。その結果、一連の授業分析を行うことを通じた実践力の向上や、指導主事による助言によってより児童の学習指導に還元することを意識した理論の学びとなり、理論と実践の融合を図ることの一助となった。
- ⑥「21世紀型能力」に対応した教員に求められる資質能力として、これからの日本の教育が求めるICT活用の充実、次期学習指導要領の能力観、教員としての力量形成に向けた学校長のリーダーシップの必要性が明らかとなった。

6. 課題

- 実践的科目におけるルーブリック評価の作成
- 新しい教員の資質能力に向けたカリキュラム・マップの再構築
- アセスメント・ポリシーによる評価方法の確立

7. おわりに

教育を取り巻く社会状況の変化等の中で、学校現場には、子供たちの学ぶ意欲の低下、自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登

校などの深刻な状況等々、様々な教育課題が生じてきている。これらの変化や諸課題に対応し得るより高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められるようになってきた。

そこで、このように力量ある、より実践的な教員の養成のためには、教育委員会等と大学・大学院と連携し、現職教員の特色を活かしたカリキュラム（理論と実践の融合）を構成し、理論と実践の往還を活かした協働演習・協働授業を行うことにより、力量ある、より実践的な教員の養成が可能となることが明らかとなった。さらに、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を図ることもできた。

今後は、本実践から得た課題に対しての研究をより深め、教員の資質能力の向上に資することが求められる。

<参考文献>

- 1) 岐阜女子大学：平成26年度 文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」教育委員会等との連携した大学・大学院における実践的科目を取り入れた履修カリキュラムの開発・試行最終報告書 平成26年3月
- 2) 岐阜女子大学：文部科学省委託事業 「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」最終報告書 平成25年3月

本論文は、「教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発」、日本教育情報学会第31回年会発表論文集、pp.44-47の論文を加筆修正したものであることを申し添えておく。